

特定非営利活動法人

産学連携学会・定期総会

令和6年6月総会資料

【と き】 令和6年6月20日（木）
10:30~12:00

【ところ】 オンライン会議

プロメテウスの火

人類は火とそして知恵を授かり、
しかし未来を知る能力を失った。
代わりに得たのは、希望であった。
今、私たちは破壊と創造の火を燃やす。

特定非営利活動法人 産学連携学会

2024

令和6年6月定期総会 議事資料

1. 日時：令和6年6月20日（木） 10：30～12：00
2. 場所：オンライン会議
3. 出席者数：正会員総数_____人のうち_____出席（うち表決委任者_____人）
（定款 第26条 総会は、正会員総数の3分の1以上の出席がなければ開会することはできない）
4. 議長及び議事録署名人（2名）選任：
（定款 第25条 総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する）
議長 _____
議事録署名人 _____
議事録署名人 _____
5. 開会：議長開会宣言
6. 議事：
第1号議案： 令和5年度事業報告
 - 大会の開催：令和5年6月12日～13日の日程で第21回大会（高知大会）を高知県立県民文化ホール・オレンジホール、高知会館にて開催した（参加者数289名、一般講演90件、ポスター発表5件、オーガナイズドセッション5件）
 - 学会誌の発行：学会誌「産学連携学」（電子版）第19巻第2号を令和5年6月に、第20巻第1号を令和5年12月に発行した
 - シンポジウムの開催：令和6年3月1日に「産学連携学会 2023年度シンポジウム」をオンラインにて開催した。IMS（イノベーション・マネジメントシステム）×オープンイノベーションに焦点を当てて、よりダイナミックな産学連携の可能性を探ることを目的として本シンポジウムを開催した（参加者：554名）
 - 海外学会との交流：令和5年11月21～22日にホテル樹林（山形県山形市蔵王温泉814）にて「第6回日韓ワークショップ」を開催した（参加者17名、発表12件）。今回初めて査読付き予稿集とした
 - ニュースレターの発行：方向性が固まるまで休止
 - メールニュースの発行：第1245号～第1330号発行（86回）のメールニュースを全会員に提供した
 - 各支部活動
 - ・北海道支部：「東日本リエゾンカンファレンス」の開催（令和5年12月6日：秋田大学にて開催、東北・北関東支部との共催）、「第12回道内4高専・道総研工業試験場・北海道科学大学研究交流会」の後援と開催協力（令和5年12月11日：オンライン開催）

- ・東北・北関東支部：「東日本リエゾンカンファレンス」の開催（令和5年12月6日：秋田大学にて開催、北海道支部との共催、出席者17名）、「東北・北関東支部セミナー」の開催（令和5年11月20～21日：タカミヤヴィレッジホテル樹林にて開催）。東北・北関東支部セミナーの第1部は地域再生チャレンジ（参加者71名）、第2部は山岳観光開発と地域サステナビリティの両立と金融を考える（参加者62名）をテーマに開催した
- ・中部・北陸支部：支部活動に関する検討
- ・関西・中四国支部：「第15回研究・事例発表会」の開催（令和5年12月7～8日：鳥取県立生涯学習センター県民ふれあい会館）（発表：21件、参加者：37名）
- ・九州支部：ネットワーク会議「PFASの環境研究の動向」の開催（令和6年3月19日：オンライン開催、参加者32名）

○ 研究会活動

- ・オープンイノベーション研究会：シンポジウムの開催支援（令和6年3月1日）
- ・リサーチ・アドミニストレーション研究会：産学連携学会第21回大会オーガナイズドセッション「地域貢献を担う大学における産学連携の在り方—誰のため、何のため—」（令和5年6月13日：高知会館）の開催
- ・地域社会実装研究会：第11回研究会は関西ベンチャー学会農業×AI×経営プロジェクト研究部会と合同で「農業のブランド化について」（令和5年8月23日：オンライン、参加者33名）、第12回研究会は「産学連携によるインターンシップの有用性」（令和6年2月15日：オンライン、参加者10名）をそれぞれ開催
- ・ESD研究会：研究会活動の検討
- ・行動経済学・社会システム研究会：産学連携学会第20回での発表「産学連携のプロセス分析に向けた経済学理論の活用」及び「経営学を応用した産学連携のプロセス分析の事例～行動経済学・社会システム研究会～」、研究会会合12回（4月10日、4月12日、5月10日、6月16日、9月13日、10月3日、11月6日、11月27日、12月13日、1月24日、2月15日、3月8日：オンライン開催）、現地インタビュー調査（鹿児島大学：令和6年1月15～16日）、研究助成への申請
- ・日韓比較研究会：第6回日韓ワークショップを開催（令和5年11月21～22日：ホテル樹林）
- ・イグ・イノベーションコンテスト（事業）研究会：事前研究として課題確認、提案収集方策等の整理・対応策整備を目指して事前のオペレーションズリサーチを行い、高知大会及び関西・中四国支部研究・事例発表会にて発表
- ・地域連携教育研究会：第1回研究会「生涯の学びの伴走者としての大学へ」（令

和5年6月29日：オンライン、参加者14名)、第2回研究会「課題先進都市・北九州市における公立大学の役割と地域連携活動」(令和5年9月26日：オンライン、参加者14名)、第3回研究会「大学生による地域連携教育・研究報告」(令和5年12月9日：オンライン、参加者20名)、第4回研究会「私の地域連携活動ーコンピテンシー強化に特化したゼミ活動の紹介ー」(令和6年2月1日：オンライン、参加者16名)

- 各種イベントや展示会での出展
 - ・「アグリビジネス創出フェア2023」への1day ブース出展 (令和5年11月22日：東京ビッグサイト)
 - ・「大学見本市2023～イノベーション・ジャパン」でのパンフレット展示 (令和5年8月24日、25日：東京ビッグサイト)
- 共催事業
 - ・該当なし
- 後援事業
 - ・「輸出管理 DAY for ACADEMIA2023」(輸出管理 DAY for ACADEMIA 実行委員会主催、令和5年9月22日：東京理科大学)
 - ・「アグリビジネス創出フェア2023 (農林水産省主催、令和5年11月20～22日：東京ビッグサイト)」
 - ・「第23回ビジネスフェア～持続可能な未来へ～」(西武信用金庫主催、令和5年11月14日：渋谷ヒカリエ)
- 理事会開催：令和5年4月14日、令和5年5月31日、令和5年7月3日、令和5年10月27日、令和6年1月18日 (全5回)

第2号議案： 令和5年度決算報告 (別紙資料ー1・2・3・4・5)

第3号議案： 令和6年度事業計画

- 大会の開催 第22回大会(愛媛大会)を7月13日～14日に開催
- 学会誌の発行 「産学連携学」を年2回発行(電子版)
- 産学連携学入門の改訂版の検討 電子書籍検討委員会にて検討
- 学会HPのリニューアルを検討
- シンポジウムの開催
- 韓国の産学協力学会との連携強化 日韓ワークショップを韓国にて開催予定
- メールニュース(随時)の発行
- 各支部活動
 - ・北海道支部：東北・北関東支部と連携した東日本リエゾンカンファレンスを開催、産学官連携交流のためのリエゾン交流セミナー等の開催、支部HP 運用

- ・東北・北関東支部：北海道支部と連携した東日本リエゾンカンファレンスを開催、地域活性学会と連携したシンポジウムを実施予定
 - ・中部・北陸支部：幹事会の開催、セミナーもしくはイベントを実施予定
 - ・関西・中四国支部：令和6年12月頃に第16回研究・事例発表会を開催する予定（場所：未定）に加え、幹事会（令和6年5月、9月、12月、令和7年3月）の開催を予定
 - ・九州支部：産学連携ネットワーク会議でセミナー（PFASに関連するテーマを想定）を開催および幹事会の開催を予定
- 研究会活動
- ・オープンイノベーション研究会：シンポジウムの開催支援及び連続セミナーの開催を予定
 - ・リサーチ・アドミニストレーション研究会：全国大会におけるオーガナイズドセッション（令和6年7月）および研究会（令和6年12月、もしくは令和7年2月頃：オンライン）を開催予定、研究会幹事会の開催
 - ・地域社会実装研究会：研究会（2回程度）の開催
 - ・ESD研究会：「奈良SDGs学び旅」というテーマでシンポジウムを開催予定
 - ・行動経済学・社会システム研究会：月例会合の開催（オンライン）、現地調査や対人インタビュー等のフィールド活動の実施を予定
 - ・日韓比較研究会：韓国産学協力学会とオンライン会議等による連携強化、日韓ワークショップの開催を予定（令和6年度秋頃：韓国）
 - ・イグ・イノベーションコンテスト（事業）研究会：イグ・イノベーションコンテスト事業の実施に向けた検討
 - ・地域連携教育研究会：研究会（3回程度：基本オンラインうち1回はリアル）の開催、全国大会での発表
- 各種イベントや展示会での出展

第4号議案： 令和6年度事業予算計画（別紙資料－6）

第5号議案： 定款の変更（別紙資料－7）

第6号議案： 令和6年度表彰者（別紙資料－8）

7. 閉会：議長閉会宣言

議長解任

【令和5年度役員】（令和6年6月20日時点）

会 長：石塚悟史（高知大学）

副会長：飯田香緒里（東京医科歯科大学）、伊藤慎一（秋田大学）、緒方智成（熊本大学）、北村寿宏（島根大学）、菅万希子（関西医療大学）

理 事：秋丸國廣（愛媛大学）、内島典子（北見工業大学）、江田英雄（広島工業大学）、小野浩幸（山形大学）、川名優孝（東海大学）、宜保友理子（(株) 慶應イノベーション・イニシアティブ）、木村尚仁（北海道科学大学）、殿岡裕樹（琉球大学）、中田泰子（北陸先端科学技術大学院大学）、永富太一（香川大学）、J. Radhakrishnan Nair（P&G イノベーション合同会社）、馬場大輔（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）、馬場智巖（学園前法律事務所）、松本毅（(一社) Japan Innovation Network）、山下篤也（国立研究開発法人科学技術振興機構）、矢野卓真（名古屋工業大学）、吉用武史（高知大学）

会長、副会長を加え 23 名

監 事：木村雅和（静岡大学・静岡理工科大学）、林聖子（亜細亜大学）

理事 23 名

監事 2 名

事務局長：飯田香緒里（東京医科歯科大学）

2023年度 活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人 産学連携学会

（単位：円）

科 目	金 額	小計・合計
【A】 経常収益		
1 受取会費		4,768,600
入会金	118,000	
年会費	4,650,600	
2 受取寄附金		1,660,000
受取寄附金	1,660,000	
3 受取助成金等		270,000
雑収入	270,000	
4 事業収益		2,822,000
研究事業収益	1,773,000	
啓発事業収益	623,000	
講演・研修事業収益	426,000	
5 その他の収益		46
受取利息	46	
経常収益計		9,520,646
【B】 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		278,970
謝金	242,970	
雑給	36,000	
(2) その他経費		5,675,809
消耗品費	157,808	
リース料	6,930	
旅費交通費	84,870	
通信費	54,378	
支払手数料	1,343,430	
外注費	1,352,432	
印刷費	895,265	
会場費	921,880	
情報交換会費	858,816	
事業費計		5,954,779
2 管理費		
(1) 人件費		0
(2) その他経費		3,543,012
減価償却費	13,620	
通信費	316,343	
支払手数料	118,985	
外注費	3,094,064	
管理費計		3,543,012
経常費用計		9,497,791
当期経常増減額 【A】 - 【B】 . . . ①		22,855
【C】 経常外収益		
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
経常外収益計		0
【D】 経常外費用		
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
経常外費用計		0
当期経常外増減額 【C】 - 【D】 . . . ②		0
税引前当期正味財産増減額 ①+② . . . ③		22,855
法人税、住民税及び事業税 . . . ④		
前期繰越正味財産額 . . . ⑤		4,438,171
次期繰越正味財産額 ③-④+⑤		4,461,026

2023年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 産学連携学会

(単位：円)

科	目	金額	小計・合計
【A】	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金	4,470,597	
	未収金	159,000	
	仮払金	500,000	
	流動資産合計・・・①		5,129,597
2	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	(2) 無形固定資産 商標権	40,860	
	(3) 投資その他の資産 差入元入金	140,000	
	固定資産合計・・・②		180,860
【A】	資産合計 ①+②		5,310,457
【B-1】	負債の部		
1	流動負債		
	未払金	818,431	
	前受金	31,000	
	流動負債合計・・・③		849,431
2	固定負債		
	固定負債合計・・・④		
	負債合計 ③+④		849,431
【B-2】	正味財産の部		
	前期繰越正味財産額	4,438,171	
	当期正味財産増減額	22,855	
	正味財産合計		4,461,026
【B】	負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】		5,310,457

2023年度 計算書類の注記

別紙資料 - 3

特定非営利活動法人 産学連携学会

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定に基づいて、無形固定資産は定額法で償却する。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

・ 引当金

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

(5) 消費税等の会計処理

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	研究事業	啓発事業	講演事業		事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費	0	0	0		0	4,768,600	4,768,600
2. 受取寄附金	1,660,000	0	0		1,660,000	0	1,660,000
3. 受取助成金等	270,000	0	0		270,000	0	270,000
4. 事業収益	1,773,000	623,000	426,000		2,822,000	0	2,822,000
5. その他収益	4	0	0		4	42	46
経常収益計	3,703,004	623,000	426,000		4,752,004	4,768,642	9,520,646
II 経常費用							
(1) 人件費							
謝金	66,600	0	176,370		242,970	0	242,970
雑給	36,000	0	0		36,000	0	36,000
人件費計	102,600	0	176,370		278,970	0	278,970
(2) その他経費							
消耗品費	133,808	0	24,000		157,808	0	157,808
リース料	0	0	6,930		6,930	0	6,930
減価償却費	0	0	0		0	13,620	13,620
旅費交通費	61,770	0	23,100		84,870	0	84,870
通信費	26,857	4,356	23,165		54,378	316,343	370,721
支払手数料	856,746	475,860	10,824		1,343,430	118,985	1,462,415
外注費	813,632	0	538,800		1,352,432	3,094,064	4,446,496
印刷費	289,300	525,580	80,385		895,265	0	895,265
会場費	891,970	0	29,910		921,880	0	921,880
情報交換会費	626,316	0	232,500		858,816	0	858,816
その他経費計	3,700,399	1,005,796	969,614		5,675,809	3,543,012	9,218,821
経常費用計	3,802,999	1,005,796	1,145,984		5,954,779	3,543,012	9,497,791
当期経常増減額	-99,995	-382,796	-719,984		-1,202,775	1,225,630	22,855

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

4. 用途等が制約された寄附金等の内訳
 用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
 当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように用途が特定されています。
 したがって用途が制約されていない正味財産は 円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
無形固定資産						
商標権	136,200			136,200	95,340	40,860
差入元入金	140,000			140,000	140,000	140,000
合計						

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

7. 役員及びその近親者との取引の内容
 役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
活動計算書計			
(貸借対照表)			
貸借対照表計			

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法
- ・ その他の事業に係る資産の状況

2023年度 財産目録

特定非営利活動法人 産学連携学会

(単位：円)

科	目	金額	小計	合計
【A】	資産の部			
1	流動資産			
	現金預金			
	現金	369,759		
	三菱UFJ銀行	3,976,075		
	ゆうちょ銀行	124,763	4,470,597	
	未収金			
	管理部門未収金	159,000		
			159,000	
	その他資産			
	研究事業仮払金	500,000		
			500,000	
	流動資産合計・・・①			5,129,597
2	固定資産			
	(1)有形固定資産			
	(2)無形固定資産			
	商標権	40,860		
	差入元入金	140,000		
			180,860	
	(3)投資その他の資産			
	固定資産合計・・・②			180,860
	【A】資産合計①+②			5,310,457
【B-1】	負債の部			
1	流動負債			
	未払金			
	1月から3月分 外注費（学会運営費）、ZOOM使用料立替分	775,166		
	3月分 電子書籍システム使用料	39,600		
	2,3月分 会計ソフト使用料	3,665	818,431	
	前受金			
	次年度年会費	31,000		
			31,000	
	流動負債合計・・・③			849,431
2	固定負債			
	固定負債合計・・・④			0
	【B-1】負債合計③+④			849,431
	【B-2】正味財産合計【A】-【B-1】			4,461,026

監査報告書

特定非営利活動法人産学連携学会の令和5年度事業報告及び収支決算の状況を監査しましたところ、適正に処理されていることを認めます。

令和6年5月31日

特定非営利活動法人 産学連携学会

監事

印

特定非営利活動法人 産学連携学会

監事

印

R6年度「特定非営利活動に係る事業会計」予算書

R6年4月1日からR7年3月31日まで

特定非営利活動法人 産学連携学会

科目		金額 (単位：円)		
収入				
1. 会費収入				
	会費	4,900,000		
	入会金	150,000	5,050,000	
2. 事業収入				
	研究事業	4,000,000		
	啓発事業	300,000		
	講演事業	400,000	4,700,000	
当期収入合計 (A)				9,750,000
支出				
事業費				
	研究事業	3,500,000		
	啓発事業	2,100,000		
	講演事業	600,000	6,200,000	
管理費				
	事務局委託料	3,090,000		
	通信費	320,000		
	支払手数料	120,000		
	減価償却	20,000	3,550,000	
当期支出合計 (B)				9,750,000
当期収支差額 (A) - (B)				0
前期繰越収支差額 (C)				4,461,026
次期繰越収支差額 (A) - (B) + (C)				4,461,026

特定非営利活動法人産学連携学会 定款の変更

新旧対照表

新	旧
<p>(事務所)</p> <p>第2条 この法人は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。</p>	<p>(事務所)</p> <p>第2条 この法人は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。</p> <p>2 この法人は、前項のほか、従たる事務所を北海道札幌市豊平区月寒西3条7丁目1番31号に置く。</p>

変更箇所は、以下のとおりです。

- ・ 第2条の2を削除する。

【論文賞】

1. 表彰対象者

酒匂 孝之, 内平 直志 (北陸先端大)

2. 対象論文

①「概念実証の観点から見たスタートアップ企業の設立のためのアカデミアとベンチャー
キャピタル間の知識共有の分析」

(産学連携学 2023 年 20 巻 1 号 p38-50, 2023 年 1 月公開)

②「概念実証の観点から見た研究成果事業化のための知識共有の分析」

(産学連携学 2021 年 17 巻 2 号 p91-101, 2021 年 8 月公開)

3. 推薦理由

大学発の起業におけるメインのプレイヤーはアカデミアと資金提供者 (VC) であるが、多くのケースで両者の間に立つ産学連携実務者は認識のギャップ (アカデミアは自身の研究の価値は分かるがビジネスは分からない、VC はビジネスは分かるが研究内容が分からない) に直面する。論文①はこの経験知を「情報の非対称性と不確実性」というより高次の概念でとらえ、起業に向けて両者が関わり合うプロセスを概念実証 (Proof of Concept) の獲得と位置づけ、「企業の設立」「投資の獲得」の過程でアカデミアと VC がどのように情報の非対称性を解消し、不確実性を低減して最終的な意思決定に到るのか、4 つの事例の分析から明らかにしようとしたものである。先行する学説の把握、仮説の提示、事例の分析、いずれも高いレベルでなされているが、本研究グループはこの論文の発表に先立つこと 2 年前、2021 年に「産学共同研究において事業化の成功に到る要因は何か？」という問いに対して「概念実証の獲得を通じて情報の非対称性を解消している」という仮説の下、論文①と共通する手法で事例を分析した。

すなわち論文①と②は、「個々の事例の分析により他にも応用可能な理論を導く」という産学連携学のアプローチを一步進め、異なるプレイヤー/セクター間の相互作用を一つのコンセプトに基づく手法により分析し、学術的な成果を得たものと考えられる。幾つかの論文を積み重ねることで 1 つの価値 (到達点) を示したという観点での表彰があっても良いと考え、今回この 2 論文を対象として推薦する次第である。

【特別賞】

1. 表彰対象者

氏名：山本 一枝

所属：株式会社ウェザーコック 専務取締役

2. 推薦理由

山本一枝氏は、博物館・科学館等の展示施設におけるサイエンスコミュニケーションのための展示企画、展示空間デザイン、展示機器の企画・設計・制作、コンテンツの企画・制作に関する事業に取り組む株式会社ウェザーコック（札幌市）の専務取締役としてその経営に携わってきている。株式会社ウェザーコックは高い技術力で知られる企業であり、北海道大学をはじめとする大学や北海道立工業試験場などの公設試、地方自治体との連携でも多数の実績を有しており、国外からの評価も高い。山本氏は同社の取締役として、産学官連携に対して「産」の立場から経営面で実践的に取り組んできた。一方でその経験を生かし、全国における産学官連携の推進にも携わってきた。特に産学連携学会に対しては創設期から学会の基盤作りに貢献し、第 5 期から 11 期まで連続して理事を務め学会運営に大きく寄与してきている。

また当学会の北海道支部の設立にも携わり、2009 年の設立以降は幹事として、さらに 2016 年から 2019 年までは支部代表として支部活動を大きく発展させてきた。

加えて、産学官連携による新製品・新技術の開発を通して、新事業を興し、北海道経済へ貢献することを目的として設立され活動している北海道中小企業家同友会の産学官連携研究会（略称：HoPE）の運営、活動にも携わっている。近年は同会の共同代表世話人を務め、北海道内における産学官金連携活動の活性化にも強く関与してきた。

以上の通り、山本氏は産学官連携に実践的に携わって実績を上げられるとともに、ご自身の穏やかで誠実、前向きな人柄から民間企業、大学・研究機関、行政機関、金融機関、いずれの分野の人々からも篤く信頼され、各界を繋ぎ連携を推進することに、また何より当・産学連携学会の設立・発展に大きく貢献してきたといえる。この業績は表彰に値すると考え推薦するものである。